

平成27年度
岩手県県民経済計算の概要

1	日本経済及び本県経済の概況	1p
2	県民経済計算の概要	1p
3	主要系列の概要	
(1)	県内総生産	4p
(2)	県民所得の分配	6p
(3)	県内総生産(支出側)	7p
4	統計表	9p
5	参考資料	14p

岩手県政策地域部

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。

この概要は、平成27年度岩手県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日公表の予定です。

2 平成26年度以前の計数については、推計方法の変更や新規統計結果の利用などにより遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成26年度以前の数値を利用する場合には本書掲載のものを利用してください。

なお、県民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としているため、推計対象期間は平成18年度から27年度となります。

3 実質値は、特に断りのない限り平成23暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算定したものです。

4 国の計数については、平成28年度確報(平成29年12月公表)を掲載しています。

5 一人当たり県民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

6 本書の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 表章単位に満たないもの

「-」 負数

「--」 該当数字がないもの

7 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

8 統計表中の増減額、対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

9 本書の内容についてのお問い合わせにつきましては、下記まで御連絡ください。

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5300(直通)

電話 019-651-3111(代表) 内線5300

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

いわての統計情報～イーハトーブ・データ館

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

平成27年度推計における推計方法などの主な変更点

1 基準改定の実施

国民経済計算では、産業連関表などの基幹的統計が5年ごとに整備されるのに合わせて、体系基準年（ベンチマークとなる年）の改定を行っています。（基準改定）

今年度の県民経済計算（平成27年度推計）では、国民経済計算の基準改定に合わせて、基準年次をこれまでの平成17暦年から平成23暦年に改定しています。

平成23年基準改定では、通常の基準改定に加え、国際連合で合意された国民経済計算の最新の国際基準である「2008 SNA（System of National Accounts）」に対応しているほか、推計上の概念の変更や推計方法の見直し等の実施も行う大幅な改定となっています。

2 推計対象期間の変更

基準改定に伴う計数の遡及改定は、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としています。したがって、平成27年度推計における各種推計結果の表章は、平成18年度以降（これまでは平成13年度以降）となっています。

3 基準改定における概念の変更及び推計方法の見直し

平成27年度国民経済計算では、基準改定に合わせて概念の変更や推計方法の見直しが行われており、県民経済計算でもこれに準拠し概念変更などを行っています。主な変更点は以下のとおりです。

(1) 経済活動別分類の変更

平成17年基準以前の経済活動別分類で用いた「産業」、「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」という区分をやめ、「国際標準産業分類」の改定第4版（ISICRev.4）に可能な限り整合的となるよう、サービス業について細分化を行っています。

(2) 「研究開発（R&D）」の資本化

2008 SNAでは、これまで中間投入（中間消費）として扱われていた研究開発（R&D）への支出を総固定資本形成として扱うという概念変更が勧告され、国民経済計算では、この概念変更に対して市場生産者の学術研究機関に加え、企業内研究開発、非市場生産者（政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利）に属する研究機関及び大学等がR&Dを産出するものとしています。

県民経済計算も、国民経済計算と同様の概念変更に対応しています。

(3) 所有権移転費用の取扱い精緻化

資産の取得や処分に係る所有権移転費用として、住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料を総固定資本形成（民間住宅）に記録しています。

(4) 定型保証の取扱い精緻化

保証のうち、大数の法則が働くような定型化された小口の保証（定型保証）については、「定型保証支払引当金」として金融資産・負債に計上するとともに、非生命保険と同様に、受取保証料（財産運用純益を含む）から純債務肩代わりを控除することにより産出額を求め、また関連する経常取引等を記録しています。

※ このほか、2008 SNA勧告に基づき「企業年金の年金受給権の記録の改善」、「投資信託に係る留保利益の扱い変更」、「一般政府と公的企業の間の特例的支払の取扱い精緻化」に対応しています。詳しくは「平成27年度国民経済計算年報（内閣府）」の利用上の注意（URLは下記のとおり）参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/sankou/pdf/tyui.pdf

平成27年度岩手県県民経済計算の概要

復興需要の下支えのもと総生産は5年連続増加

…… 復興需要の下支えに加え保健衛生・社会事業及び製造業の増加などが生産面で寄与し、プラス成長が緩やかに継続。一人当たり県民所得は4年連続過去最高を更新。

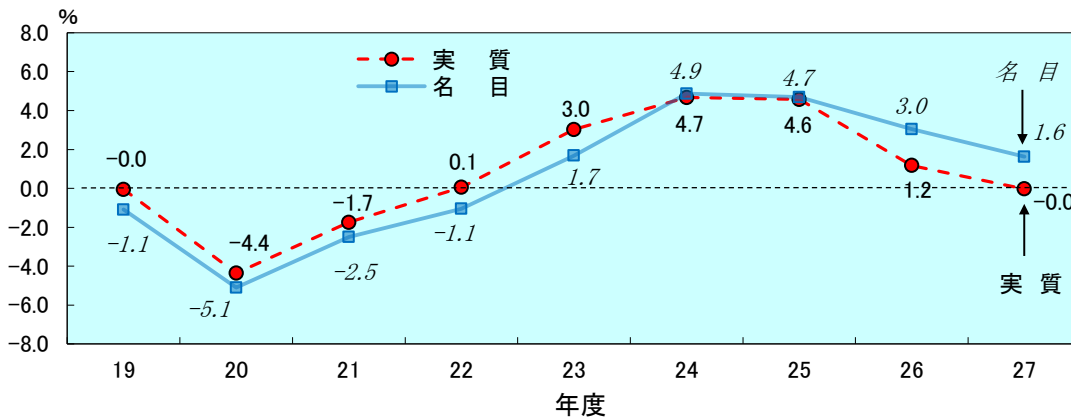
- ・県内総生産は、名目 4兆7,229億円、実質 4兆5,473億円
- ・経済成長率は、名目 1.6%、実質 -0.0%
- ・一人当たり県民所得は276万円

1 日本経済及び本県経済の概況

平成27年度の日本経済は、消費増税に伴う反動減が一巡し、企業設備投資や政府支出が増加したことなどにより、名目では前年度比3.0%増と4年連続のプラス成長、実質では前年度比1.4%と2年ぶりのプラス成長となった。

本県経済は、復興需要の下支えに加え保健衛生・社会事業及び製造業が増加したことなどにより、名目では前年度比1.6%増と5年連続増加したが、実質では前年度比0.0%減とほぼ前年度並みとなった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

平成27年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,229億円、実質で4兆5,473億円となった。県民所得の分配は、前年度比1.3%増の3兆5,322億円となり、この結果、一人当たり県民所得(※)は、276万円となった。

表1 県民経済計算の概要

区分			平成26年度	対前年度 増 加 率	平成27年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県内総生産	名目	4兆6,475億円	3.0%	4兆7,229億円	1.6%
		実質	4兆5,484億円	1.2	4兆5,473億円	-0.0
	県民所得の分配		3兆4,862億円	1.1	3兆5,322億円	1.3
	一人当たり県民所得		270万3千円	1.8	276万円	2.1
国	国内総生産	名目	518兆4,685億円	2.2	533兆9,044億円	3.0
		実質	510兆9,419億円	-0.3	518兆3,372億円	1.4
	国民所得の分配		379兆1,868億円	1.3	390兆3,050億円	2.9
	一人当たり国民所得		298万1千円	1.5	307万1千円	3.0
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)			90.7	--	89.9	--

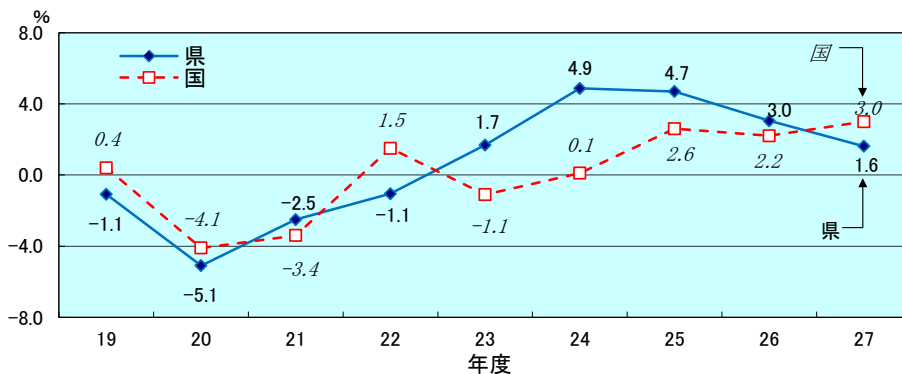
注:総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

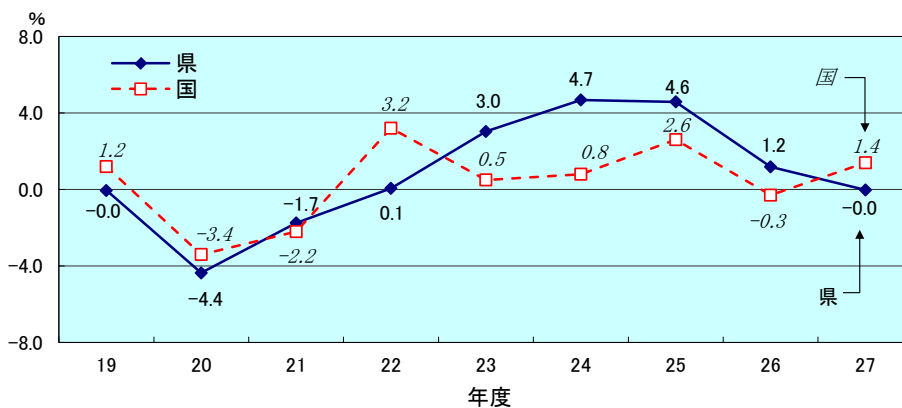
(2) 本県と国の経済成長率の推移

図2 経済成長率の推移

ア 名目



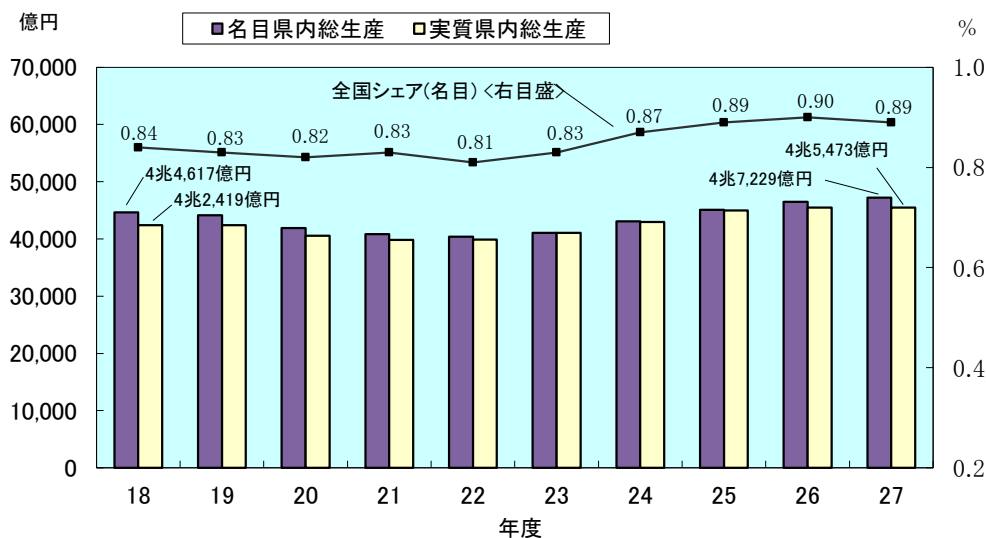
イ 実質



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成27年度の県内総生産(名目)は4兆7,229億円と5年連続で増加したが、全国の増加率を下回ったため、全国シェアは前年度と比べ0.01%低下し、0.89%となった。

図3 県内総生産と全国シェアの推移

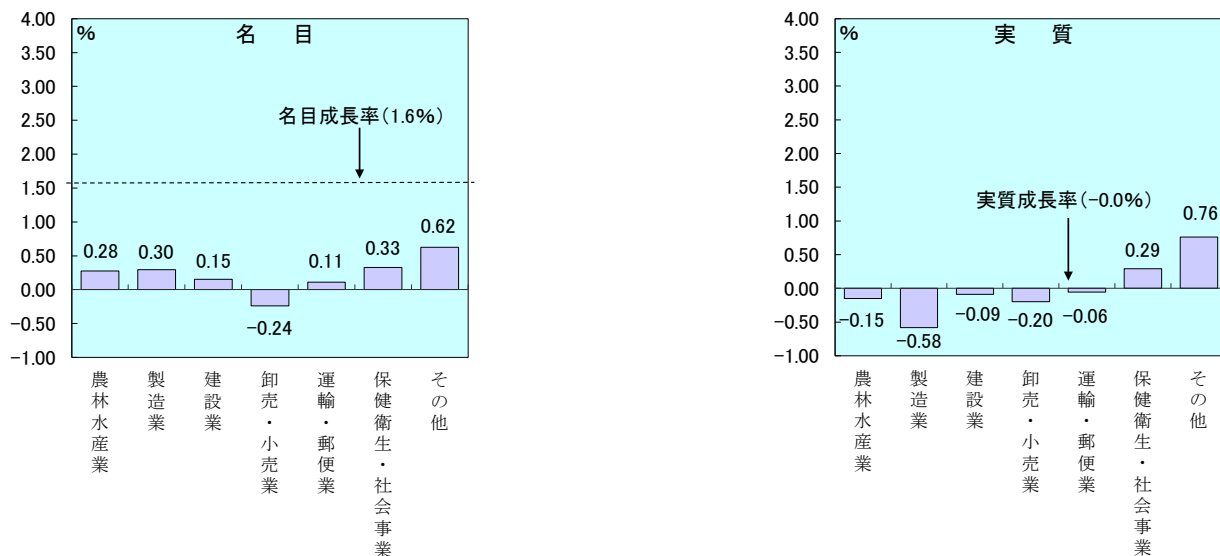


(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成27年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では、保健衛生・社会事業や製造業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比1.6%増となった。

実質では、製造業などがマイナスに寄与したことにより、前年度比0.0%減となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成27年度の一人当たり県民所得は、前年度比2.1%増の276万円となった。所得水準(国=100)は、前年度と比べ0.8ポイント低下し、89.9となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

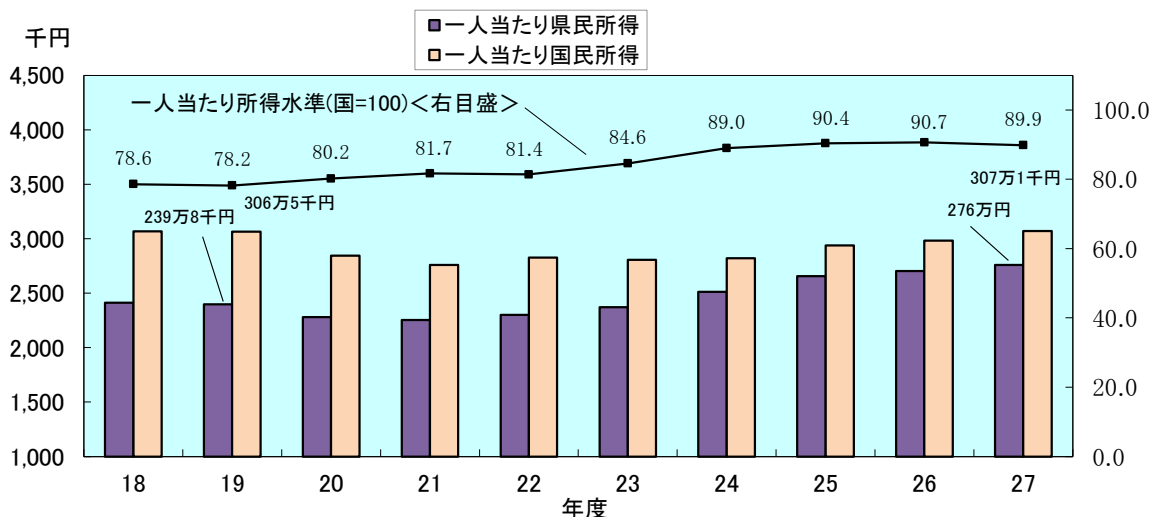


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位: 千円、%)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一人当たり県民所得	2,411	2,398	2,281	2,255	2,301	2,372	2,511	2,655	2,703	2,760
対前年度増加率	--	-0.5	-4.9	-1.1	2.0	3.1	5.9	5.7	1.8	2.1
所得水準(国=100)	78.6	78.2	80.2	81.7	81.4	84.6	89.0	90.4	90.7	89.9

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

平成27年度の県内総生産(名目)は、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
 第1次産業は、農業、林業、水産業いずれも増加したことから、前年度比8.7%増と3年ぶりの増加となった。
 第2次産業は、建設業や製造業が増加したことなどにより、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
 第3次産業は、金融・保険業や保健衛生・社会事業などが増加したことにより、前年度比1.6%増と4年連続の増加となった。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

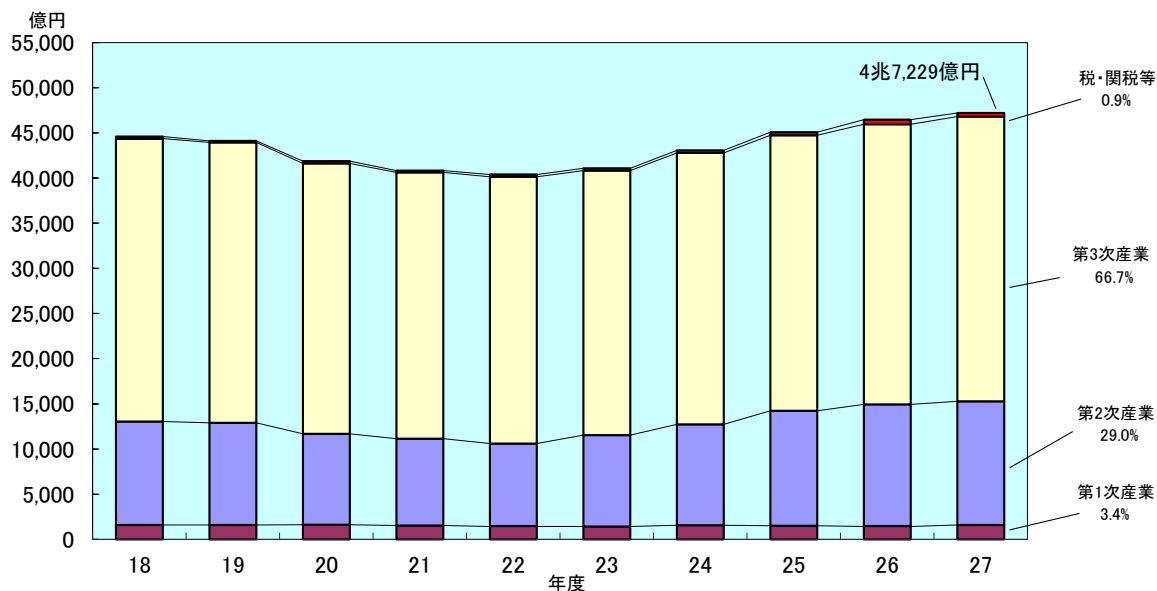


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
第1次産業	1,612 —	1,601 (-0.6)	1,618 (1.0)	1,544 (-4.6)	1,488 (-3.6)	1,433 (-3.7)	1,562 (9.0)	1,501 (-3.9)	1,483 (-1.2)	1,612 (8.7)
第2次産業	11,447 —	11,307 (-1.2)	10,081 (-10.8)	9,602 (-4.8)	9,133 (-4.9)	10,104 (10.6)	11,166 (10.5)	12,734 (14.0)	13,466 (5.7)	13,682 (1.6)
第3次産業	31,311 —	31,049 (-0.8)	29,930 (-3.6)	29,501 (-1.4)	29,529 (0.1)	29,291 (-0.8)	30,077 (2.7)	30,527 (1.5)	31,019 (1.6)	31,524 (1.6)
税・関税等	248 —	173 (-30.3)	250 (44.8)	183 (-26.6)	249 (35.7)	252 (1.4)	276 (9.2)	339 (23.0)	508 (49.8)	411 (-19.0)
県内総生産	44,617 —	44,130 (-1.1)	41,879 (-5.1)	40,831 (-2.5)	40,399 (-1.1)	41,080 (1.7)	43,080 (4.9)	45,101 (4.7)	46,475 (3.0)	47,229 (1.6)

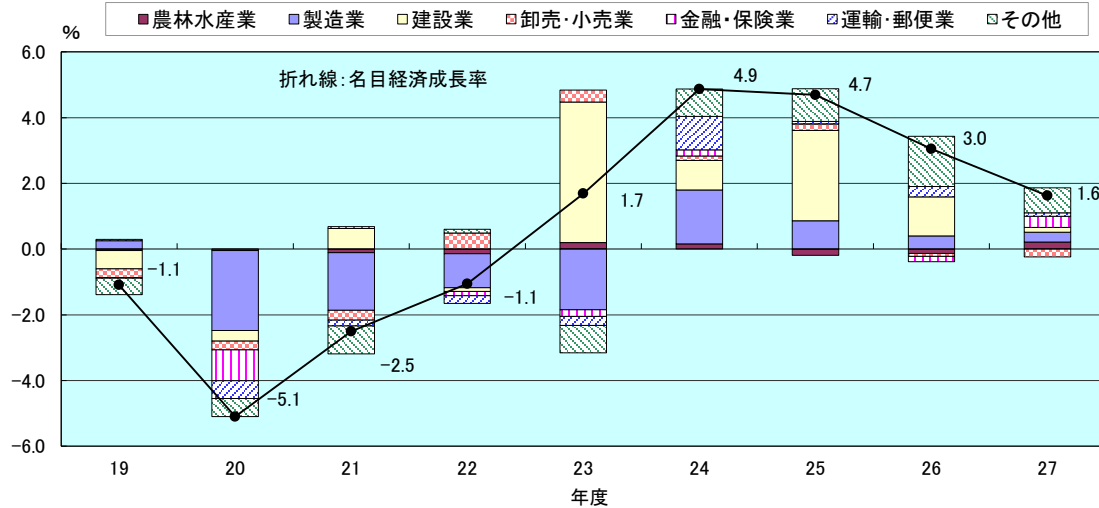
注: 税・関税等=輸入品に課される税・関税-総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
第1次産業	3.6	3.6	3.9	3.8	3.7	3.5	3.6	3.3	3.2	3.4
第2次産業	25.7	25.6	24.1	23.5	22.6	24.6	25.9	28.2	29.0	29.0
第3次産業	70.2	70.4	71.5	72.3	73.1	71.3	69.8	67.7	66.7	66.7
税・関税等	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.1	0.9
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成27年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.0%減とほぼ前年度並みとなった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、製造業などがマイナスに寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は103.9となり前年度から1.7ポイント増加した。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県内総生産(連鎖価格)	42,419	42,399	40,549	39,841	39,863	41,070	42,989	44,956	45,484	45,473
	--	(-0.0)	(-4.4)	(-1.7)	(0.1)	(3.0)	(4.7)	(4.6)	(1.2)	(-0.0)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

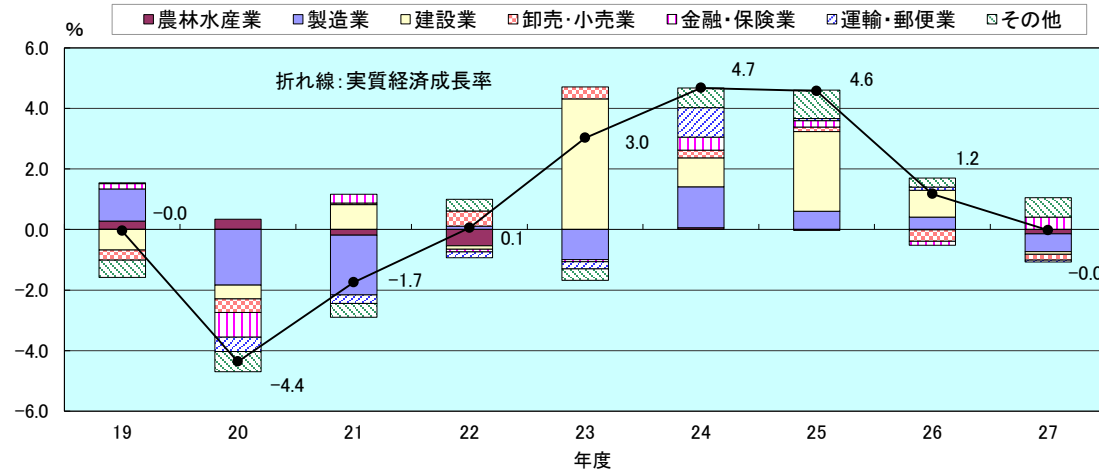
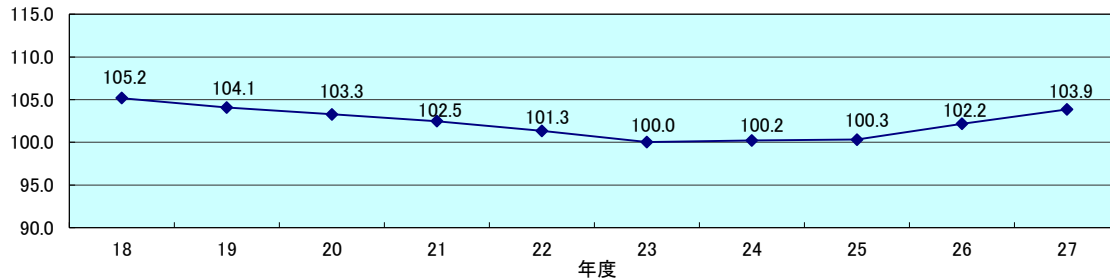


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)／(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。
 このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

平成27年度の県民所得の分配は、前年度比1.3%増と6年連続の増加となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比3.1%増と5年連続の増加となった。
 財産所得は、一般政府及び家計の利子が増加したことにより、前年度比10.2%増と2年連続の増加となった。
 企業所得は、民間法人企業及び公的企業が減少したことなどにより、前年度比2.9%減と2年連続の減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

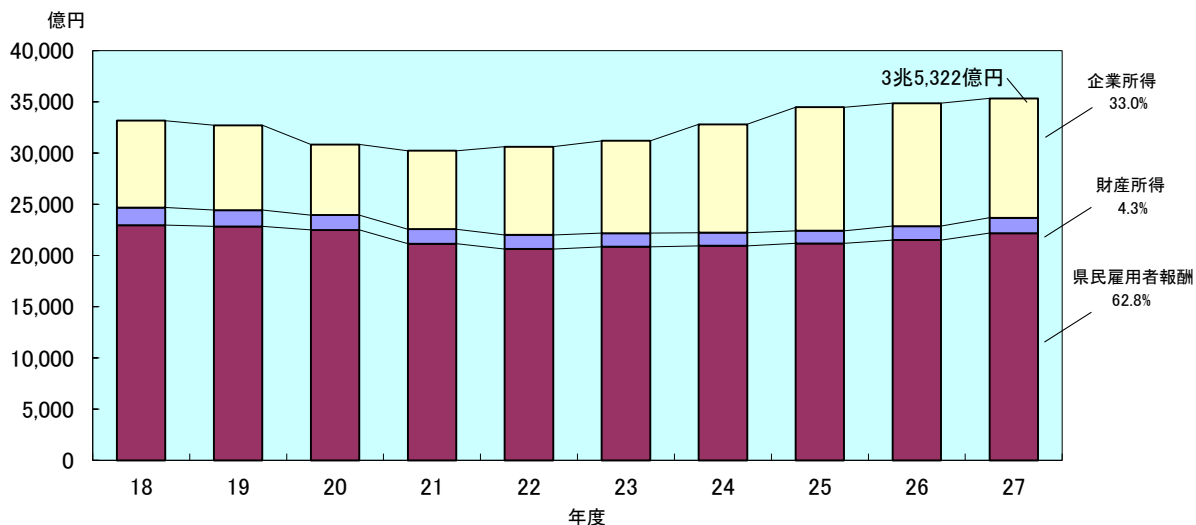


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

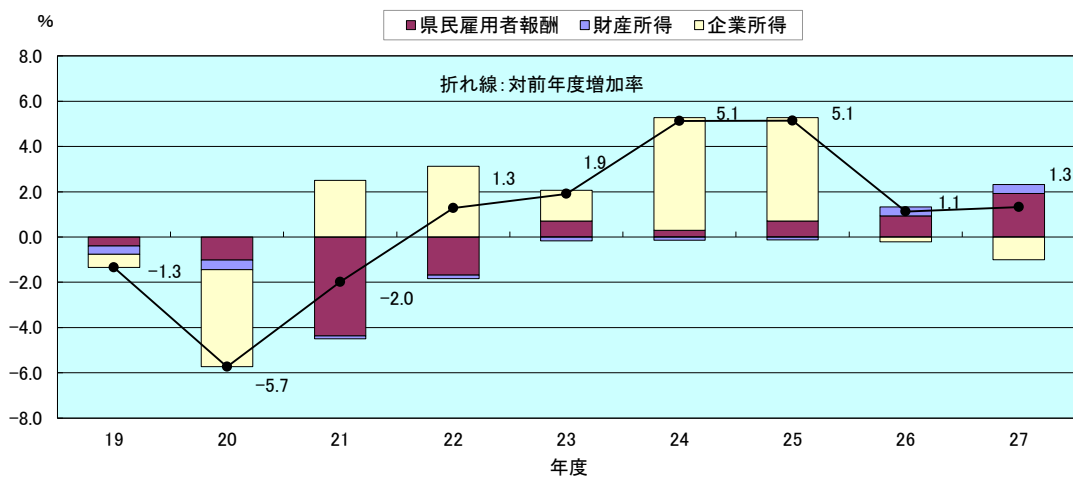
区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県民雇用者報酬	22,956 —	22,823 (-0.6)	22,490 (-1.5)	21,144 (-6.0)	20,635 (-2.4)	20,851 (1.0)	20,944 (0.4)	21,176 (1.1)	21,499 (1.5)	22,168 (3.1)
財産所得	1,718 —	1,596 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,414 (-2.9)	1,367 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,271 (-3.5)	1,227 (-3.5)	1,363 (11.1)	1,502 (10.2)
企業所得	8,482 —	8,291 (-2.3)	6,889 (-16.9)	7,663 (11.2)	8,606 (12.3)	9,022 (4.8)	10,576 (17.2)	12,072 (14.1)	12,000 (-0.6)	11,651 (-2.9)
県民所得の分配	33,156 —	32,710 (-1.3)	30,834 (-5.7)	30,220 (-2.0)	30,607 (1.3)	31,190 (1.9)	32,790 (5.1)	34,474 (5.1)	34,862 (1.1)	35,322 (1.3)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県民雇用者報酬	69.2	69.8	72.9	70.0	67.4	66.9	63.9	61.4	61.7	62.8
財産所得	5.2	4.9	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	3.6	3.9	4.3
企業所得	25.6	25.3	22.3	25.4	28.1	28.9	32.3	35.0	34.4	33.0
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成27年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
 民間最終消費支出は、前年度比1.7%増と2年ぶりの増加となった。
 政府最終消費支出は、前年度比0.0%減とほぼ前年度並みの推移となった。
 総資本形成は、公的総固定資本形成の増加などにより、前年度比11.5%増と2年ぶりの増加となった。
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要、公的需要はともに2年ぶりの増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

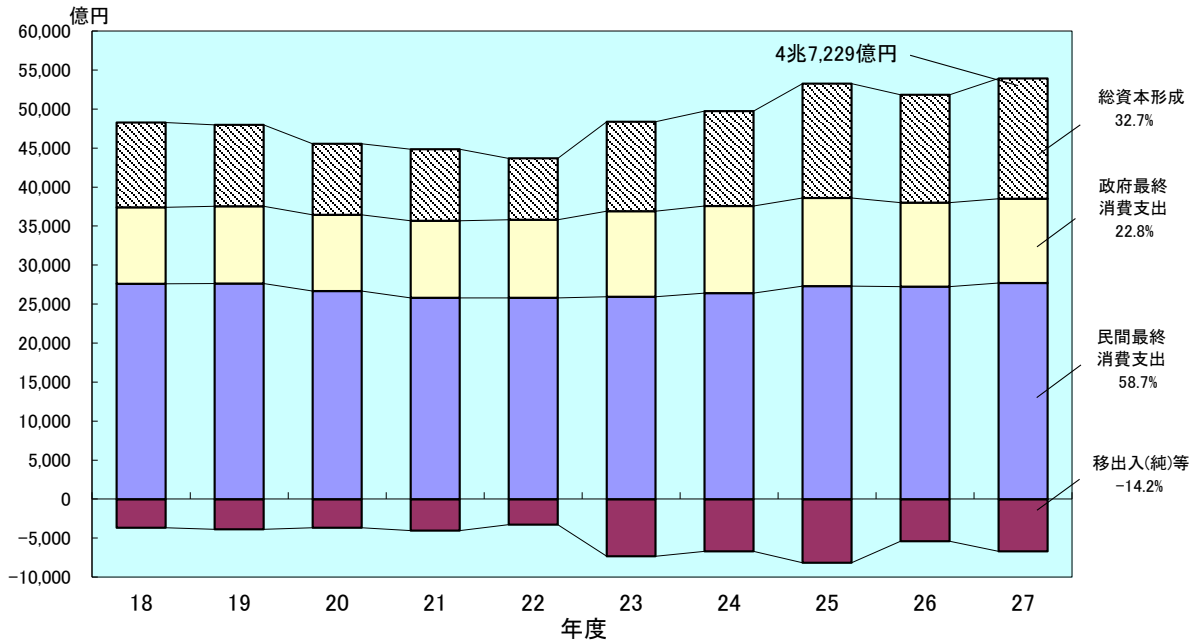


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
民間最終消費支出	27,597	27,632	26,687	25,825	25,799	25,944	26,420	27,309	27,243	27,719
	--	(0.1)	(-3.4)	(-3.2)	(-0.1)	(0.6)	(1.8)	(3.4)	(-0.2)	(1.7)
政府最終消費支出	9,833	9,904	9,753	9,863	10,033	10,968	11,176	11,311	10,777	10,777
	--	(0.7)	(-1.5)	(1.1)	(1.7)	(9.3)	(1.9)	(1.2)	(-4.7)	(-0.0)
総資本形成	10,838	10,450	9,121	9,187	7,850	11,481	12,160	14,636	13,836	15,431
	--	(-3.6)	(-12.7)	(0.7)	(-14.6)	(46.3)	(5.9)	(20.4)	(-5.5)	(11.5)
移出入(純)等	-3,650	-3,857	-3,682	-4,044	-3,283	-7,312	-6,677	-8,154	-5,381	-6,697
	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
県内総生産(支出側)	44,617	44,130	41,879	40,831	40,399	41,080	43,080	45,101	46,475	47,229
	--	(-1.1)	(-5.1)	(-2.5)	(-1.1)	(1.7)	(4.9)	(4.7)	(3.0)	(1.6)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純) + 統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
民間最終消費支出	61.9	62.6	63.7	63.3	63.9	63.2	61.3	60.6	58.6	58.7
政府最終消費支出	22.0	22.4	23.3	24.2	24.8	26.7	25.9	25.1	23.2	22.8
総資本形成	24.3	23.7	21.8	22.5	19.4	27.9	28.2	32.5	29.8	32.7
移出入(純)等	-8.2	-8.7	-8.8	-9.9	-8.1	-17.8	-15.5	-18.1	-11.6	-14.2
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

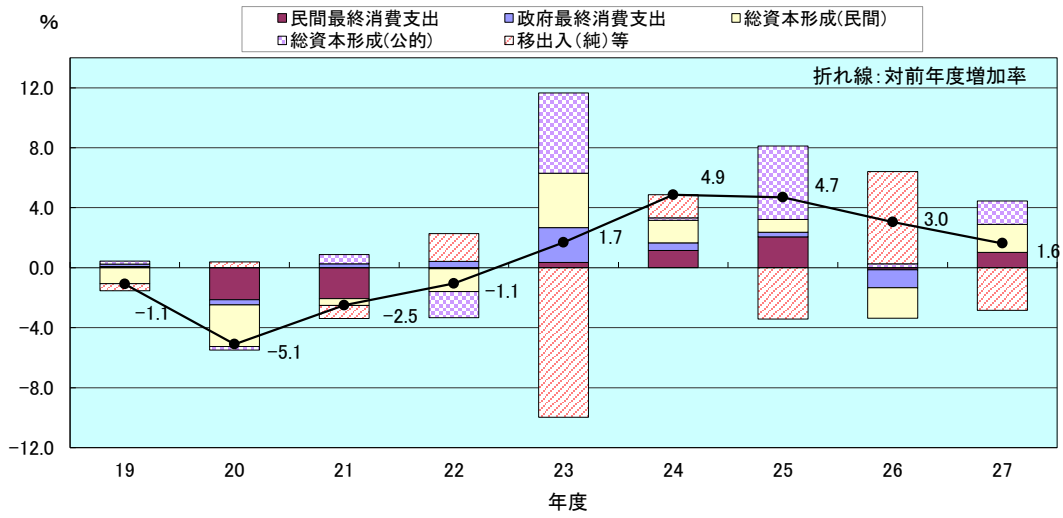
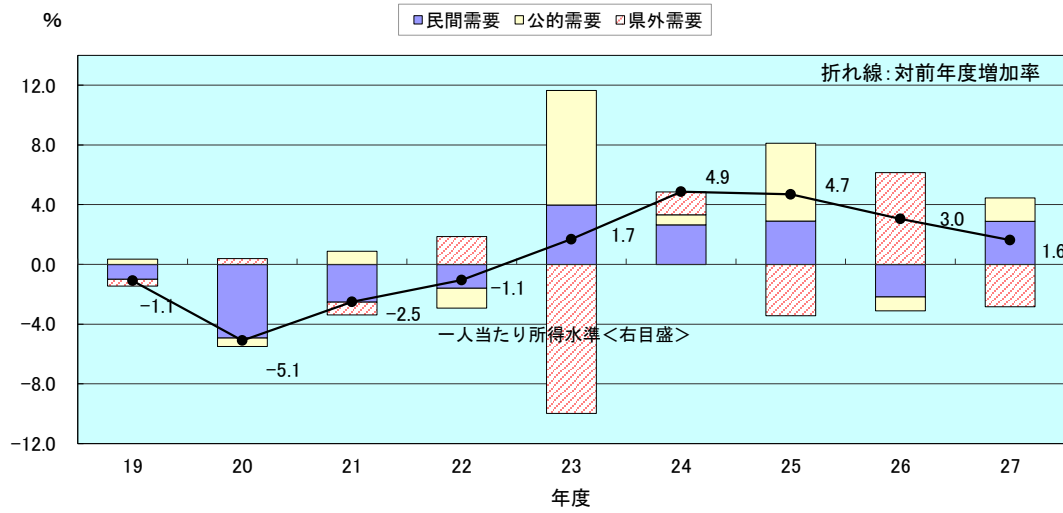


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注: 民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 農 林 水 産 業	148,298	161,187	12,889	-1.2	8.7	3.2	3.4	-0.0	0.3
(1) 農 業	109,760	119,658	9,898	-5.2	9.0	2.4	2.5	-0.1	0.2
(2) 林 業	17,201	17,853	652	10.9	3.8	0.4	0.4	0.0	0.0
(3) 水 産 業	21,337	23,676	2,339	13.5	11.0	0.5	0.5	0.1	0.1
2 鉱 業	9,026	9,940	914	21.3	10.1	0.2	0.2	0.0	0.0
3 製 造 業	651,518	665,264	13,746	2.8	2.1	14.0	14.1	0.4	0.3
(1) 食 料 品	106,085	116,576	10,491	16.9	9.9	2.3	2.5	0.3	0.2
(2) 織 維 製 品	14,350	13,157	-1,193	-13.6	-8.3	0.3	0.3	-0.1	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,484	15,327	2,843	1.8	22.8	0.3	0.3	0.0	0.1
(4) 化 学 品	22,474	22,793	319	20.8	1.4	0.5	0.5	0.1	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,931	4,837	-94	18.4	-1.9	0.1	0.1	0.0	-0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	42,666	46,409	3,744	-7.9	8.8	0.9	1.0	-0.1	0.1
(7) 一 次 金 属	27,421	29,066	1,645	-2.6	6.0	0.6	0.6	-0.0	0.0
(8) 金 属 製 品	32,231	43,710	11,479	-8.7	35.6	0.7	0.9	-0.1	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	129,828	142,361	12,533	11.3	9.7	2.8	3.0	0.3	0.3
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	65,307	69,382	4,075	30.3	6.2	1.4	1.5	0.3	0.1
(11) 電 気 機 械	22,768	18,591	-4,177	16.2	-18.3	0.5	0.4	0.1	-0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	23,187	22,411	-776	8.4	-3.3	0.5	0.5	0.0	-0.0
(13) 輸 送 用 機 械	77,350	44,300	-33,050	-23.9	-42.7	1.7	0.9	-0.5	-0.7
(14) 印 刷 業	17,964	19,324	1,360	1.3	7.6	0.4	0.4	0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	52,474	57,021	4,547	-3.5	8.7	1.1	1.2	-0.0	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	136,198	138,392	2,194	8.7	1.6	2.9	2.9	0.2	0.0
(1) 電 気 業	71,432	73,226	1,794	13.3	2.5	1.5	1.6	0.2	0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,766	65,165	400	3.9	0.6	1.4	1.4	0.1	0.0
5 建 設 業	686,032	693,027	6,995	8.5	1.0	14.8	14.7	1.2	0.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	503,042	491,984	-11,057	-0.8	-2.2	10.8	10.4	-0.1	-0.2
(1) 卸 売 業	179,428	182,037	2,608	-1.5	1.5	3.9	3.9	-0.1	0.1
(2) 小 売 業	323,613	309,948	-13,666	-0.4	-4.2	7.0	6.6	-0.0	-0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	246,350	251,391	5,041	6.2	2.0	5.3	5.3	0.3	0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	106,303	111,612	5,309	1.7	5.0	2.3	2.4	0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	121,976	122,597	621	0.5	0.5	2.6	2.6	0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	86,873	86,446	-427	-1.0	-0.5	1.9	1.8	-0.0	-0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	35,103	36,151	1,048	4.2	3.0	0.8	0.8	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	159,869	175,442	15,573	-4.2	9.7	3.4	3.7	-0.2	0.3
11 不 動 産 業	518,460	525,531	7,071	3.3	1.4	11.2	11.1	0.4	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	470,024	477,094	7,071	3.3	1.5	10.1	10.1	0.3	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	48,436	48,437	0	4.2	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	246,606	251,591	4,985	1.5	2.0	5.3	5.3	0.1	0.1
13 公 務	262,734	264,788	2,054	4.0	0.8	5.7	5.6	0.2	0.0
14 教 育	211,255	216,575	5,320	1.3	2.5	4.5	4.6	0.1	0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	387,459	402,727	15,268	-1.8	3.9	8.3	8.5	-0.2	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	201,622	199,744	-1,878	3.3	-0.9	4.3	4.2	0.1	-0.0
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,596,748	4,681,793	85,045	2.7	1.9	98.9	99.1	2.7	1.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	78,424	77,961	-463	37.4	-0.6	1.7	1.7	0.5	-0.0
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	27,669	36,841	9,172	19.3	33.1	0.6	0.8	0.1	0.2
20 県 内 総 生 産 (17+18-19)	4,647,503	4,722,913	75,410	3.0	1.6	100.0	100.0	3.0	1.6

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成23暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27
1 農 林 水 産 業	142,591	135,910	-6,681	-0.3	-4.7	-0.0	-0.1
(1) 農 業	106,423	98,894	-7,529	-3.3	-7.1	-0.1	-0.2
(2) 林 業	16,601	17,509	907	21.7	5.5	0.1	0.0
(3) 水 産 業	19,046	18,936	-110	-0.0	-0.6	-0.0	-0.0
2 鉱 業	7,561	7,895	334	9.7	4.4	0.0	0.0
3 製 造 業	632,878	606,526	-26,352	2.9	-4.2	0.4	-0.6
(1) 食 料 品	109,493	112,914	3,421	15.5	3.1	0.3	0.1
(2) 織 維 製 品	13,378	11,906	-1,472	-16.6	-11.0	-0.1	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	14,072	16,020	1,948	2.9	13.8	0.0	0.0
(4) 化 学 品	23,703	23,728	25	21.1	0.1	0.1	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,456	5,885	429	14.9	7.9	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	44,008	43,257	-750	-9.1	-1.7	-0.1	-0.0
(7) 一 次 金 属	26,822	27,159	337	-9.1	1.3	-0.1	0.0
(8) 金 属 製 品	27,616	34,288	6,672	-12.4	24.2	-0.1	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	117,611	121,923	4,312	10.0	3.7	0.3	0.1
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	83,999	89,462	5,463	47.1	6.5	0.5	0.1
(11) 電 気 機 械	24,136	19,195	-4,942	19.2	-20.5	0.1	-0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	29,544	26,802	-2,742	9.9	-9.3	0.0	-0.0
(13) 輸 送 用 機 械	57,012	25,700	-31,312	-24.6	-54.9	-0.6	-0.9
(14) 印 刷 業	18,573	19,770	1,198	-0.3	6.4	-0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	52,490	53,213	722	-4.6	1.4	-0.1	0.0
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	111,843	112,872	1,029	1.8	0.9	0.1	0.0
(1) 電 気 業	52,593	53,316	723	2.7	1.4	0.0	0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	59,038	59,285	247	0.9	0.4	0.0	0.0
5 建 設 業	668,943	665,003	-3,940	6.3	-0.6	0.9	-0.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	492,173	483,147	-9,026	-3.4	-1.8	-0.4	-0.2
(1) 卸 売 業	174,837	180,877	6,039	-4.0	3.5	-0.2	0.1
(2) 小 売 業	317,332	302,208	-15,124	-3.1	-4.8	-0.2	-0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	235,002	232,470	-2,532	2.1	-1.1	0.1	-0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	105,071	107,500	2,429	-1.4	2.3	-0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	123,977	125,369	1,391	-0.7	1.1	-0.0	0.0
(1) 通 報 信 ・ 放 送 業	89,106	89,359	253	-1.5	0.3	-0.0	0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	34,862	35,977	1,114	1.6	3.2	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	180,122	201,562	21,440	-3.3	11.9	-0.1	0.4
11 不 動 産 業	529,528	539,708	10,179	4.3	1.9	0.5	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	479,690	490,262	10,571	4.6	2.2	0.5	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	49,874	49,471	-403	1.4	-0.8	0.0	-0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	237,810	239,140	1,330	-2.9	0.6	-0.2	0.0
13 公 務	260,492	262,321	1,829	1.1	0.7	0.1	0.0
14 教 育	210,758	216,120	5,362	-1.1	2.5	-0.1	0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	381,806	395,187	13,381	-2.8	3.5	-0.2	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	195,262	190,198	-5,063	0.8	-2.6	0.0	-0.1
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,516,138	4,517,539	1,401	1.0	0.0	1.0	0.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	51,511	53,850	2,339	4.0	4.5	0.1	0.1
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	19,293	23,515	4,222	-20.0	21.9	-0.1	0.1
20 県 内 総 生 産	4,548,440	4,547,322	-1,118	1.2	-0.0	1.2	-0.0
21 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	406	-3,941	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,149,936	2,216,842	66,907	1.5	3.1	61.7	62.8	0.9	1.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,812,386	1,872,130	59,744	1.3	3.3	52.0	53.0	0.7	1.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	337,550	344,712	7,162	2.8	2.1	9.7	9.8	0.3	0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	298,148	304,794	6,645	1.0	2.2	8.6	8.6	0.1	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	39,402	39,919	517	18.8	1.3	1.1	1.1	0.2	0.0
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	136,301	150,184	13,883	11.1	10.2	3.9	4.3	0.4	0.4
a 受 取	225,449	230,824	5,375	5.9	2.4	6.5	6.5	0.4	0.2
b 支 払	89,148	80,640	-8,509	-1.2	-9.5	2.6	2.3	-0.0	-0.2
(1) 一 般 政 府	-57,057	-47,385	9,671	3.9	17.0	-1.6	-1.3	0.1	0.3
a 受 取	25,261	26,170	909	0.1	3.6	0.7	0.7	0.0	0.0
b 支 払	82,318	73,556	-8,762	-2.7	-10.6	2.4	2.1	-0.1	-0.3
(2) 家 計	189,552	193,760	4,208	6.3	2.2	5.4	5.5	0.3	0.1
① 利 子	19,757	28,992	9,235	39.3	46.7	0.6	0.8	0.2	0.3
a 受 取	25,938	35,405	9,467	34.2	36.5	0.7	1.0	0.2	0.3
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	6,182	6,413	232	20.3	3.7	0.2	0.2	0.0	0.0
② 配 当 (受 取)	31,878	33,646	1,769	26.3	5.5	0.9	1.0	0.2	0.1
③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取)	122,495	116,710	-5,785	-2.8	-4.7	3.5	3.3	-0.1	-0.2
④ 賃 貸 料 (受 取)	15,424	14,412	-1,011	18.8	-6.6	0.4	0.4	0.1	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,805	3,809	4	3.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	4,454	4,480	26	7.9	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	649	671	22	41.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,199,968	1,165,131	-34,837	-0.6	-2.9	34.4	33.0	-0.2	-1.0
(1) 民 間 法 人 企 業	760,824	719,603	-41,221	-0.5	-5.4	21.8	20.4	-0.1	-1.2
a 非 金 融 法 人 企 業	740,184	673,173	-67,011	1.4	-9.1	21.2	19.1	0.3	-1.9
b 金 融 機 関	20,640	46,430	25,790	-40.5	125.0	0.6	1.3	-0.4	0.7
(2) 公 的 企 業	41,040	38,411	-2,629	15.7	-6.4	1.2	1.1	0.2	-0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	22,085	23,846	1,761	11.2	8.0	0.6	0.7	0.1	0.1
b 金 融 機 関	18,954	14,564	-4,390	21.5	-23.2	0.5	0.4	0.1	-0.1
(3) 個 人 企 業	398,105	407,118	9,013	-2.2	2.3	11.4	11.5	-0.3	0.3
a 農 林 水 産 業	63,411	71,269	7,858	-5.2	12.4	1.8	2.0	-0.1	0.2
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	91,360	92,490	1,130	-7.0	1.2	2.6	2.6	-0.2	0.0
c 持 ち 家	243,335	243,360	25	0.6	0.0	7.0	6.9	0.0	0.0
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	3,486,205	3,532,157	45,953	1.1	1.3	100.0	100.0	1.1	1.3

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 民間最終消費支出	2,724,295	2,771,934	47,639	-0.2	1.7	58.6	58.7	-0.1	1.0
(1) 家計最終消費支出	2,662,004	2,700,209	38,205	-0.1	1.4	57.3	57.2	-0.1	0.8
a 食料・非アルコール飲料	401,642	418,943	17,300	2.0	4.3	8.6	8.9	0.2	0.4
b アルコール飲料・たばこ	77,369	76,961	-408	-5.8	-0.5	1.7	1.6	-0.1	-0.0
c 被 服 ・ 履 物	90,326	90,372	46	0.8	0.1	1.9	1.9	0.0	0.0
d 住居・電気・ガス・水道	702,457	696,856	-5,600	2.6	-0.8	15.1	14.8	0.4	-0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	116,451	116,574	123	-5.5	0.1	2.5	2.5	-0.2	0.0
f 保 健 ・ 医 療	111,054	114,190	3,137	0.1	2.8	2.4	2.4	0.0	0.1
g 交 通	291,112	275,433	-15,679	-1.3	-5.4	6.3	5.8	-0.1	-0.3
h 通 信	100,427	98,721	-1,706	4.7	-1.7	2.2	2.1	0.1	-0.0
i 娯 楽 ・ レ ジ ャ ー ・ 文 化	172,754	169,374	-3,380	-2.2	-2.0	3.7	3.6	-0.1	-0.1
j 教 育	38,616	41,946	3,330	9.8	8.6	0.8	0.9	0.1	0.1
k 外 食 ・ 宿 泊	173,809	176,968	3,159	0.9	1.8	3.7	3.7	0.0	0.1
l そ の 他	385,988	423,870	37,883	-5.0	9.8	8.3	9.0	-0.4	0.8
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,168,995	2,202,656	33,662	-0.7	1.6	46.7	46.6	-0.3	0.7
持ち家の帰属家賃	493,010	497,553	4,543	2.4	0.9	10.6	10.5	0.3	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,291	71,725	9,435	-4.3	15.1	1.3	1.5	-0.1	0.2
2 政府最終消費支出	1,077,701	1,077,653	-48	-4.7	-0.0	23.2	22.8	-1.2	-0.0
3 県内総資本形成	1,383,607	1,543,066	159,459	-5.5	11.5	29.8	32.7	-1.8	3.4
(1) 総固定資本形成	1,445,457	1,534,321	88,864	1.4	6.1	31.1	32.5	0.4	1.9
a 民間	710,870	722,068	11,199	0.8	1.6	15.3	15.3	0.1	0.2
(a) 住 宅	150,168	156,308	6,140	1.5	4.1	3.2	3.3	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	560,702	565,760	5,058	0.7	0.9	12.1	12.0	0.1	0.1
b 公 的	734,587	812,253	77,665	1.9	10.6	15.8	17.2	0.3	1.7
(a) 住 宅	58,504	63,285	4,782	44.8	8.2	1.3	1.3	0.4	0.1
(b) 企 業 設 備	50,287	59,252	8,965	-6.7	17.8	1.1	1.3	-0.1	0.2
(c) 一 般 政 府	625,796	689,715	63,918	-0.1	10.2	13.5	14.6	-0.0	1.4
(2) 在庫変動	-61,849	8,746	70,595	--	--	-1.3	0.2	-2.2	1.5
a 民間企業	-65,755	9,455	75,210	--	--	-1.4	0.2	-2.2	1.6
b 公的(公的企業・一般政府)	3,905	-710	-4,615	--	--	0.1	0.0	-0.0	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-538,101	-669,741	-131,640	--	--	-11.6	-14.2	6.1	-2.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-838,626	-872,314	-33,688	--	--	-18.0	-18.5	0.7	-0.7
(2) 統計上の不突合	300,526	202,573	-97,953	--	--	6.5	4.3	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,647,503	4,722,913	75,410	3.0	1.6	100.0	100.0	3.0	1.6

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 民間最終消費支出	2,686,917	2,737,307	50,390	-2.3	1.9	59.1	60.2	-1.4	1.1
(1) 家計最終消費支出	2,624,602	2,665,743	41,142	-2.2	1.6	57.7	58.6	-1.3	0.9
a 食料・非アルコール飲料	383,612	389,714	6,102	-2.2	1.6	8.4	8.6	-0.2	0.1
b アルコール飲料・たばこ	75,408	75,157	-251	-9.1	-0.3	1.7	1.7	-0.2	-0.0
c 被服・履物	86,852	85,580	-1,272	-2.2	-1.5	1.9	1.9	-0.0	-0.0
d 住居・電気・ガス・水道	706,697	713,261	6,565	2.8	0.9	15.5	15.7	0.4	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	124,814	125,349	535	-7.9	0.4	2.7	2.8	-0.2	0.0
f 保健・医療	110,391	113,735	3,344	-1.1	3.0	2.4	2.5	-0.0	0.1
g 交通	276,460	271,898	-4,562	-4.7	-1.7	6.1	6.0	-0.3	-0.1
h 通信	99,630	98,132	-1,498	3.6	-1.5	2.2	2.2	0.1	-0.0
i 娯楽・レジャー・文化	173,622	167,697	-5,925	-4.7	-3.4	3.8	3.7	-0.2	-0.1
j 教育	38,771	42,072	3,301	8.3	8.5	0.9	0.9	0.1	0.1
k 外食・宿泊	166,166	166,637	471	-3.1	0.3	3.7	3.7	-0.1	0.0
l その他の	382,924	417,606	34,682	-6.9	9.1	8.4	9.2	-0.6	0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,291	71,654	9,363	-5.6	15.0	1.4	1.6	-0.1	0.2
2 政府最終消費支出	1,067,031	1,070,162	3,131	-6.6	0.3	23.5	23.5	-1.7	0.1
3 県内総資本形成	1,335,938	1,483,534	147,595	-7.9	11.0	29.4	32.6	-2.5	3.2
(1) 総固定資本形成	1,396,566	1,475,973	79,407	-1.1	5.7	30.7	32.5	-0.4	1.7
a 民間	693,758	702,522	8,764	-0.9	1.3	15.3	15.4	-0.1	0.2
(a) 住宅	141,936	147,739	5,804	-2.0	4.1	3.1	3.2	-0.1	0.1
(b) 企業設備	551,822	554,667	2,795	-0.6	0.5	12.1	12.2	-0.1	0.1
b 公的	702,715	772,745	70,030	-1.4	10.0	15.4	17.0	-0.2	1.5
(a) 住宅	55,665	59,986	4,321	40.2	7.8	1.2	1.3	0.4	0.1
(b) 企業設備	49,301	57,807	8,506	-8.0	17.3	1.1	1.3	-0.1	0.2
(c) 一般政府	597,704	655,000	57,296	-3.5	9.6	13.1	14.4	-0.5	1.3
(2) 在庫変動	-59,666	8,515	68,181	--	--	-1.3	0.2	-2.1	1.5
a 民間企業	-64,687	9,594	74,282	--	--	-1.4	0.2	-2.1	1.6
b 公的(公的企業・一般政府)	3,771	-895	-4,666	--	--	0.1	0.0	-0.0	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-541,446	-743,681	-202,235	--	--	-11.9	-16.4	6.8	-4.4
5 県内総生産(支出側)	4,548,440	4,547,322	-1,118	1.2	-0.0	100.0	100.0	1.2	-0.0

5 参考資料

(1) 平成27年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年月	出来事
2015年 (平成27年) 4月	・セブンイレブン-ジャパンは北上市に「岩手工場・北上センター」を完成させた。同工場は北東北3県に食品を供給し、約800人の雇用を見込む。
5月	・ゴールデンウィーク(4月25日～5月6日)の県内主要観光地14か所の観光客入込数は、桜の開花が例年より早く、ゴールデンウィーク前に散り始めたことから、前年同期比5.1%減の92万6,478人となった。
6月	・合板製造業の北上プライウッドは北上市に新工場を完成させた。総事業費は約70億円で、国産材100%の合板を製造する計画。
7月	・国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会で釜石市橋野町の「橋野鉄鉱山・高炉跡」を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録が決定された。
8月	・釜石市の発表によると、2015年の釜石港のコンテナ取扱量(8月10日時点)が3,364TEUとなり、2013年の宮古港(3,315TEU)を上回り、県内における年間取扱量の最高を更新した。 ・岩手地方最低賃金審議会は、岩手労働局長に対し 本県最低賃金額を現行の時給678円から17円引き上げ695円とするよう答申した。時給制となった2002年以降では、過去最高の上げ幅。
9月	・全農農本部が決定した2015年産米の概算金(仮払金)は、主食用米「ひとめぼれ(1等米、60キロ)」が前年比1,600円増の1万円となり、3年ぶりに増額となった。
10月	【日本など12カ国が参加する環太平洋連携協定(TPP)交渉が大筋合意した。日本は米の無関税輸入枠の設定や牛、豚肉の関税引き下げなどの内容となった。】
11月	・食品スーパーのアークス(札幌市)の子会社であるジョイス(盛岡市)とベルプラス(同市)は、ジョイスを存続会社とする合併契約を締結、2016年3月1日で、社名を「ベルジョイス」に変更することとなった。
12月	・東北農政局岩手支局の発表によると、県全体の2015年産水稻の作況指数(確定値)は105で、6年連続の「やや良」となった。 ・東北横断自動車道釜石秋田線の遠野-宮守間(9キロ)が開通し、釜石-花巻間(80キロ)の約8割が整備された。2018年度に全線開通する見込み。 ・2015年国勢調査(速報値、10月1日現在)によると、本県の人口は前回(2010年)調査比3.8%減の127万9,814人となった。
2016年 (平成28年) 1月	・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2015年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年と同数の44件、負債総額は前年比24.7%減の116億1,100万円となり、3年ぶりに減少した。 ・日本自動車販売協会連合会岩手県支部によると、2015年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比8.0%減の2万9,430台となり、3年連続で減少した。 ・岩手労働局の発表によると、2015年の県内有効求人倍率(季調値、年平均)は前年比0.1ポイント増の1.19倍となり、3年連続で1倍を上回った。 【日本銀行は金融政策決定会合で2%の物価上昇に向け、民間の金融機関からの預金に0.1%の金利を課す「マイナス金利」を2月16日から導入する決定をした。】
2月	・第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」冬季大会スキー競技会の開会式が八幡平市で開催された。競技は21～23日に同市内の3会場で行われた。 【厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(確報)によると、2015年の1人当たりの月間給与総額は前年比0.1%増の31万3,801円となったが、実質賃金は同0.9%減と4年連続で減少した。】
3月	・国土交通省の発表によると、2016年1月1日時点の県内公示地価は、住宅地が前年比マイナス0.4%と15年連続、商業地が同マイナス1.7%と23年連続で下落した。 ・北海道新幹線の新青森-新函館北斗が開業した。盛岡駅には東京-新函館北斗間を1日10往復、新青森-盛岡-仙台-新函館北斗間が各1往復停車する。

注：【 】は、全国の出発事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか

(2) 県民経済計算相互関連図

